

(単位:千円)

# 平成29年度 決算状況

				市区町村コード		122106		市区町村型		II-3	
				市区町村名		茂原市		H29普通交付税種地区分		I3	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	89,688 人	99.92 km <sup>2</sup>	897.6 人	27年国調	32,295 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	93,015 人			22年国調	32,876 人		27 年 国 調	1,298 人	10,430 人	26,802 人
	増減率	△3.6 %						3.4 %	27.1 %	69.6 %	
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	90,481 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	22 年 国 調	1,238 人	11,661 人	27,902 人
	29.1.1	90,949 人	昭47. 5. 1 茂原市・本納町、合体合併						3.0 %	28.6 %	68.4 %
	増減率	△0.5 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額 ①		30,744,037	30,050,567	693,470	2.3 %	財 政 力 指 数		0.85			
2. 歳出総額 ②		30,149,558	29,067,003	1,082,555	3.7 %	実 質 収 支 比 率		2.9 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		594,479	983,564	△ 389,085	△39.6 %	経 常 収 支 比 率		89.8 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		70,838	97,010	△ 26,172	△27.0 %	積 立 金 現 在 高		5,254,449			
5. 実質収支(③-④) ⑤		523,641	886,554	△ 362,913	△40.9 %	うち財政調整基金		4,926,458			
6. 単年度収支 ⑥		△ 362,913	△ 85,145	△ 277,768		地 方 債 現 在 高		39,283,201			
7. 積立金 ⑦		0	250,000	△ 250,000	皆減	債務負担行為支出予定額		7,110,820			
8. 繰上償還金 ⑧		370,000	100,000	270,000	270.0 %	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		250,000	700,000	△ 450,000	△64.3 %	実 質 赤 字 比 率		— %			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 242,913	△ 435,145	192,232		連 結 実 質 赤 字 比 率		— %			
基準財政需要額				13,571,736		実 質 公 債 費 比 率		10.3 %			
基準財政収入額				11,427,150		将 来 負 担 比 率		100.3 %			
標準財政規模				18,190,113		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,425,572		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,221,068	11,801,464	1,419,604	687,543	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,907,747	6,749,257	158,490	931,571	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	23,098	23,098	0	17,197	-					
後期高齢者医療事業	事	1,074,707	1,052,033	22,674	228,821	-					
公共下水道事業	企非	1,727,186	1,661,800	65,386	287,532	-					
農業集落排水事業	企非	393,937	369,531	24,406	175,100	-					
駐車場事業	企非	117,450	108,300	9,150	75,621	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企通」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		9		市 町 村 名		茂 原 市		市町村類型		Ⅱ-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		13,336,942	43.4 %	0.0 %	12,877,561	人 件 費		5,237,758	17.4 %	1.3 %	4,808,691
地 方 譲 与 税		292,292	1.0	△ 6.9	292,292	う ち 職 員 給		3,612,075	12.0	1.0	
利 子 割 交 付 金		16,131	0.1	55.1	16,131	扶 助 費		6,212,673	20.6	1.2	1,810,725
配 当 割 交 付 金		61,971	0.2	36.0	61,971	公 債 費		3,856,642	12.8	5.1	3,486,642
株式等譲渡所得割交付金		72,359	0.2	116.0	72,359	内 訳	元 利 元 金	3,525,409	11.7	7.1	3,155,409
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	331,233	1.1	△ 12.6	331,233
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,509,784	4.9	3.7	1,509,784	義務的経費小計		15,307,073	50.8	2.2	10,106,058
ゴルフ場利用税交付金		57,640	0.2	△ 1.1	57,640	物 件 費		2,901,464	9.6	△ 1.2	1,977,965
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		76,142	0.3	△ 6.2	46,883
自動車取得税交付金		116,391	0.4	38.4	116,391	補 助 費 等		4,506,068	14.9	12.7	2,352,099
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	2,424,073	8.0	5.1		
地方特例交付金等		48,828	0.2	10.4	48,828	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		557,488	1.8	△ 1.1	8,098
地方交付税		2,560,703	8.3	2.9	2,139,335	経 常 的 繰 出 金		3,090,466	10.3	3.0	2,546,395
内 訳	普 通	2,139,335	7.0	4.4		経 常 的 経 費 小 計		26,438,701	87.7	3.4	17,037,498
	特 別	421,170	1.4	△ 4.4		投資的経費のうち人件費		122,492	0.4	4.2	
震災復興特別		198	0.0	皆増		普 通 建 設 事 業 費		3,254,174	10.8	16.1	
一般財源計		18,073,041	58.8	1.1	17,192,292	補 助		857,673	2.8	△ 29.8	
交通安全対策特別交付金		14,675	0.0	△ 2.7	14,675	内 訳	単 独	1,725,568	5.7	56.1	
分担金及び負担金		211,765	0.7	△ 5.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		636,976	2.1	4.6	268,939		県営事業負担金	670,933	2.2	41.6	
手 数 料		48,687	0.2	1.4	0	災 害 復 旧 事 業 費		34,057	0.1	230.4	
国庫支出金		4,046,773	13.2	0.2		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		3,288,231	10.9	16.9	
都道府県支出金		1,913,462	6.2	16.8		積 立 金		159,964	0.5	△ 63.4	
財 産 収 入		82,103	0.3	2.5	24,249	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		143,605	0.5	8.7	
寄 附 金		143,731	0.5	377.5		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		119,057	0.4	△ 4.3	
繰 入 金		616,825	2.0	△ 25.5	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		533,564	1.7	△ 34.0		合 計		30,149,558	100.0	3.7	
諸 収 入		1,258,935	4.1	△ 2.4	51,212	うち東日本大震災分		2,421	0.0	△ 64.1	
地 方 債		3,163,500	10.3	23.1							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		1,425,500	4.6	16.2							
合 計		30,744,037	100.0	2.3	17,551,367						
うち東日本大震災分		3,150	0.0	△ 53.3							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		5,552,084	41.6 %	1.3 %	143,008	議 会 費		269,811	0.9 %	△ 2.3 %	
所 得 割		4,406,919	33.0	0.4	0	総 務 費		3,088,689	10.2	△ 8.1	
法 人 税 割		706,181	5.3	8.2	143,008	民 生 費		11,091,071	36.8	3.3	
固 定 資 産 税		6,280,674	47.1	△ 2.3	0	衛 生 費		2,585,363	8.6	8.9	
土 地		1,744,756	13.1	△ 0.7	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		2,545,830	19.1	0.7	0	農 林 水 産 業 費		675,782	2.2	△ 13.8	
償 却 資 産		1,988,030	14.9	△ 7.2	0	商 工 費		1,513,192	5.0	14.7	
そ の 他		1,504,184	11.3	5.8	0	土 木 費		2,521,350	8.4	△ 7.6	
合 計		13,336,942	100.0	0.0	143,008	消 防 費		1,374,657	4.6	1.4	
国民健康保険税(料)		2,438,604		△ 6.1		教 育 費		3,138,944	10.4	28.3	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		34,057	0.1	230.4	
	市 町 村 税	98.7 %	34.7 %	94.6 %		公 債 費		3,856,642	12.8	5.1	
	市 町 村 民 税	98.6	29.6	94.6		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	98.7	23.0	94.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	91.9	24.2	72.1		合 計		30,149,558	100.0	3.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
本納公民館・本納支所複合施設建設事業		H28～H30	867,888	710,382	0	750,700	0	117,188			
小学校管理補修費		H29	188,862	188,862	0	62,200	0	126,662			
内水対策関連事業		H13～H34	1,727,000	124,913	224,000	1,127,200	0	375,800			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。